

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育人事費

事業名 【新】会計年度任用職員（養護教諭業務支援非常勤講師）（国補）
 【新】会計年度任用職員（養護教諭業務支援非常勤講師）旅費（国補）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課 小中学校係 電話番号：058-272-1111(内8590・8592)

高等学校・特別支援学校係 E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,481 千円 （前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,481	2,200	0	0	0	0	0	0	5,281
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

養護教諭の業務量は、新型コロナを契機とした求められる役割の変容・増大も相まって非常に多く、現代的健康課題（生活習慣の乱れ、メンタルヘルスの問題、アレルギー疾患、貧困、虐待、ICT環境の変化に伴う問題）を抱える児童生徒に対するきめ細やかな対応が困難な状況であり、業務支援が急務となっている。

そのためには、養護教諭一人配置の大規模校に退職養護教諭等を派遣し、業務支援を行うことで、養護教諭の負担を軽減し、子どもへのより一層きめ細やかな心身のサポート・ケアを行える体制を構築する必要がある。

(2) 事業内容

- ・健康診断及び事務処理の補助
- ・研修・出張時等の養護教諭不在時の保健室業務・新型コロナ対応

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国1/3 県2/3 (1団体あたり2,200千円まで)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	7,373	養護教諭業務支援非常勤講師に係る人件費 ・1人当たり年間600時間(6時間/日×5日×20週)
旅費	108	養護教諭業務支援非常勤講師に係る旅費
合計	7,481	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次教育ビジョン：「目標 17 健康教育・食育の推進」(生活習慣の乱れやアレルギー疾患の増加等の様々な健康課題の解決に向けた体制づくりや取組の推進)、「目標27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実」

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体である県が、市町村教育委員会の要望等を踏まえて実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

派遣先の養護教諭の時間外在校時間の月45時間超過者を0%にする（派遣期間中）。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①時間外在校時間が月45時間超過者の割合（派遣先の養護教諭）	100.0%			50.0%	0	

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
-------	--

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	退職養護教諭等の派遣により、養護教諭の負担が軽減され、子どもへのより一層きめ細やかな心身のサポート・ケアを行える体制を整備する上で効果があり、第3次教育ビジョンの着実な実行を図る上で必要性が高い。
3	

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

3

養護教諭の業務量は、新型コロナを契機とした求められる役割の変容・増大も相まって増加しており、業務支援を行うことにより、アレルギー疾患など現代的健康課題を抱える児童生徒に対するきめ細やかな対応への時間に充てることが可能である。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

市町村教育委員会の要望や学校の規模、養護教諭の業務量等を踏まえ、退職養護教諭等の派遣を計画的に実施する。

(今後の課題)

大規模校に一人配置の養護教諭の業務量は非常に多いが、新型コロナを契機とした求められる役割の変容・増大も相まって、学校規模に関係なく養護教諭の業務量が増加しており、更なる業務支援等を検討していく必要がある。

(次年度の方角性)

退職養護教諭等を派遣した学校の養護教諭の負担が軽減された業務支援の内容・や時間外勤務時間の縮減状況を把握し、効果的な派遣方法等を分析する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--